

小中高一貫の地域公民性育成カリキュラムに関する開発と実践

—社会形成力育成のための現行社会科・公民科カリキュラムの改善—

A Study on the Curriculum Development and Practice for Local Citizenship through Primary, Lower Secondary, and Upper Secondary School: Improvement of the Existing Social Studies Curriculum with the Aim of Social Construction

西村公孝

(鳴門教育大学)

1. 研究課題の設定

本研究は、児童生徒の社会形成力育成のために小中高一貫の公民形成の視座から、カリキュラム開発の枠組みを示し地域公民性育成に焦点をあて、試案を開発することをねらいとする。筆者は、社会認識形成研究と比較して、形成者の資質・能力に関する社会形成力育成研究の遅れを指摘してきた。近年、筆者と同じように池野範男、佐長健司、片上宗二が社会形成力育成に関する授業論を提案していることに注目し、教育社会学の立場から「社会力」育成を提案している門脇厚司の論を含め、筆者の授業論と諸氏の考えの異同を明らかにしてきた¹。そこで明らかとなったのは、下記の二点である。

- ①市民的資質育成の授業論が示されているが市民性や公民性の考察は行われていない。
- ②各校種や小中での開発はあるが、小中高一貫の視点からの開発はなく、開発の理論としてカリキュラム全体の枠組みは示されていない。

研究課題の設定の意図を安彦忠彦と嶺井明子の意見を参考に述べる。安彦は、中央教育審議会委員の経験から、これまでの日本の教育に子どもを未来の形成者として教育する主権者教育の視点が欠けていたのではないかと指摘した²。また、シティズンシップ教育の動向について、嶺井がシティズンシップの多元的、多重的構造に配慮する必要性を述べ、地域社会的 (local)、国家的 (national)、境域的 (regional)、地球的 (global) レベルの市民性に関する概念に注目することを指摘している³。

以上のように、社会形成力研究の動向を踏まえ、

安彦の「未来の形成者としての主権者教育」の重要性の指摘、それは主権者としての公民性 (市民性) 育成がカリキュラム開発の今日的課題であるとの指摘でもある。そこで、本研究では主権者教育の中核となる社会形成力育成のカリキュラム開発を、課題として設定する。嶺井が指摘している個人と国家の関係だけでなく、市民性を多元的に捉えた公民形成 (公民性の育成) を課題と考えている。本稿では民主主義の資質・能力の基盤となる「地域公民性」に焦点をあて開発を試みる。

そこで、次のような手順でカリキュラム開発の枠組みを提案しながら、実際には、地域公民性育成のカリキュラム試案と具体的な公民性育成プランを示すことにより課題の到達点を明らかにする。

第1に、一貫性に関する先行実践・研究を紹介し、その分析を試みることにより本研究課題の位置付けを行う。第2に、社会形成力育成の小中高一貫カリキュラム開発の枠組みについて、目標、内容 (教材)、方法から提案する。第3に、第2で示した枠組みに基づいて地域公民性を育成する一貫性カリキュラムフレームワーク試案を示す。

本研究で使用する概念を簡単に説明しておく。

①小中高一貫

生活科、小中社会科、高校公民科を社会系教科と考え、小中高12カ年一貫を研究対象とする。

②社会形成力⁴

社会認識を基盤に協同学習による議論によって自己の考えを発信し、社会参加 (参画) により社会をつくり・運営し・改善する能力と定義する。

③地域公民性

公民形成を多次的 (地域、国家、地球社会)

公民性育成から探究する。地域主権の確立に貢献できる、地域・地方の担い手（形成者）を育てる「地域公民性」を探究し、その公民性を社会認識、能力、態度（実践力）の総体と捉え開発を試みる。

2. 一貫性カリキュラム開発の先行研究分析

ここでは、カリキュラム開発理論の先行研究をpushした上で、本研究課題である一貫性カリキュラム開発に限定して（1）理論面の研究、（2）学会及び共同研究の2点から先行研究の成果を分析し、開発の枠組みを作成するための示唆を得ることにしたい。

（1）理論面の研究

一貫性研究の先駆的な役割を果たしたのが、愛知県教育センター「社会科教育における小・中・高等学校の一貫性に関する研究」⁵である。同研究はセンターの指導主事の下に12名の小、中、高等学校の教員が研究協議会を組織し環境教育の一貫性テーマとして「生活と水」を取り上げ、「治水・利水・保水・親水」の概念追究過程として一貫性カリキュラムを開発している。そして、形成目標の項目に「関心」「知識・理解」「態度」「評価能力」「技能」「参加」を設定し、一貫的に育成しようとしている。特に、社会形成力として「参加」に関する目標を具体的に小・中・高において一貫的に示している点に注目したい。

同研究を指導した奥住忠久は、その後、愛知教育大学で「小中高一貫性研究会」（以下、「一貫性研究会」と表記）を立ち上げ三年間の研究成果を『小・中・高一貫の社会科カリキュラム研究—統合的公民性形成社会科教育の探究—』⁶として公表している。同研究では公民性の「統合化」の意味について、分野や科目の統合的取り扱いではなく、公民＝国民の立場のみならず地域市民やグローバル社会の一員として、21世紀を生きる子どもに「価値観形成力」「問題洞察力」「代案提出力」を身に付けさせる一貫性カリキュラムを開発している。そして統合的公民性形成目標として、「人間性」「知性」「民主性」「責任性」「国際性」を置き、それらを追求するために6つの学習コースプラン（「貿易学習」「市民生活とルール学習」「自治学習」「平等学習」「市民生活における文化・伝統学習」

「生活環境と人間学習」）を開発している。本研究の特色は、一貫性の意味と課題について①学習内容の関連性、②概念や方法論の形成、習得における継続性、③目標としての公民性形成追究の発展性や累積性を挙げ、①から③の意味の一貫性を統合するカリキュラム構成理論を追究している点である。特に、③については「地域的公民性」「国家的公民性」「グローバル公民性」を挙げ、国家や民族の利害を超え、「グローバル・インタレスト」に関心を抱く地球社会の一員としての公民性育成を視野に入れている。公民性を多層的に捉える考えは既述した嶺井の多元的、多重的構造の捉えと同じである。

本研究からの示唆は、一貫性の概念を学習内容の関連、方法論の形成、公民性形成の観点から明らかにした点である。また、社会形成力について学習コースプランの中で「知識」「能力」「態度」に言及している点から、能力形成としての「問題洞察力」「代案提出力」に注目したい。問題を洞察し代案を提出することは、社会形成力の重要な要素となる。

諸外国の研究開発の中では、山田秀和が紹介・分析しているアメリカ合衆国のオハイオ州社会科カリキュラム（2002）が注目される⁷。山田によれば初等段階で空間軸の拡大、中等段階で時間軸の拡大として学習対象を拡大した後に、第11、12学年で政治的経済的しくみや、社会的問題への取り組み方などを学習させる配列を取っており、スコープに人文・社会諸科学を基とした5つの学習領域（「歴史」「社会の人々」「地理」「経済」「政治」）を置き、他の2つは学問の横断として「市民の権利と責任」「社会科技能と方法」を設定しているという。本研究への示唆は、学習領域（スコープ）に社会認識を基礎とする学習内容と「社会科技能と方法」のように公民形成としての技能を位置付けている点である。学習内容の一貫と共に社会的技能と方法を重視している点に注目したい。

（2）学会及び共同研究

最近の学会における個人及びグループ研究では、「新システム主義」に立ち問題解決学習の一貫性の追究として「小中高一貫の社会科カリキュラム開発」

を手がけている中元順一の研究発表⁸が注目される。本研究は小中7カ年の社会科カリキュラムについて3年生・4年生を「地域的公民性」を追究する学年、5年生～7年生を「国家的公民性」を追究する学年、8年生・9年生を「グローバル公民性」を追究する学年の三段階に分け、理解・能力・態度の統一的育成のためにスコープとして[A 私たちと生活環境][B 私たちと歴史の発展][C 私たちと現代の社会]を各学年段階に配置するカリキュラムを提案している。本カリキュラムは目標とする社会的人間像(地域的公民性→国家的公民性→グローバル公民性)を示し、学習能力の発達(問題解決の発展→その特徴を活かした学習)と社会意識の発達(社会的なものの見方や考え方の育成)を段階的に示している。また学習領域に関する「基礎的知識の発展」と「学習活動の発展」(調べ方・観察・調査、資料活用、まとめ方・表現、かかわり方・社会への働きかけ)を系統的に示したところに特質をもつ。小中一貫の社会科カリキュラムとしては、理論の枠組みが明確であり、現場の実践者の立場から実践可能な優れたカリキュラム案を提示している。しかし、本研究が目指す小中高一貫の公民形成の立場からすると、義務教育と高等学校教育をどのように繋ぐのか、8年生・9年生でグローバル公民性を追求した後はどのような人間像を目指すのか明らかではない。また、地域的公民性育成を小学校の中学年に限定するのは、学習指導要領の枠内の捉えであり中高での学習教材の発展性が明確ではない。

共同研究の成果としては、市川博研究代表「小・中・高等学校の一貫性による社会科関連科目の連携に基づくフレームワークの研究」(平成9～10年度)、西脇保幸研究代表「社会科関連科目の小・中・高一貫による教育課程開発・編成に関する研究」(平成11～13年度)がある。この二つの共同研究(文部科学省補助基盤研究)は、外国のカリキュラム紹介や具体的なカリキュラム作成の枠組みを示している点で、開発論の作成の参考となる。

以上のように、一貫性研究の理論、学会及び共同研究においては、「社会形成力」育成そのものを目指すカリキュラム開発は見られない。唯一、理論研究における奥住グループの一貫性研究会が

統合的公民性形成を目標とし、「地域的公民性」「国家的公民性」「グローバル公民性」を明示し、社会形成力の重要な要素として「批判的思考力」「代案提出力」「実践力」「社会参加」を挙げている点が参考となる。

これまで先行研究を分析してきたように、一貫性カリキュラム開発の理論研究は、社会系教科ではほとんど進んでいない。各校種の実践に分析対象を広げれば、社会系教科と総合的学習との連携による地域連携カリキュラムが開発されているが、社会形成力育成の体系的な枠組みは示されていない。そこで、池野範男、佐長健司、片上宗二らの社会形成力育成の授業理論を小中高と一貫するカリキュラム開発の枠組み作りが必要となる。

3. 社会形成力を育てる小中高一貫カリキュラム開発の枠組み

学校教育のカリキュラム開発は、伏木久始によれば①文化遺産の継承・発展、②社会適応・改造、③子どもの自己実現の支援という3つの側面からの要請を反映させて編成されているという⁹

社会形成力育成カリキュラムは、公民教育及び社会系教科の目標を総合し、その目標に具体的な多次元の公民性育成を位置付けて開発されることになる。その際に、現代社会の変化と課題及び児童生徒の実態と変化にも配慮した開発が望まれる。伏木の指摘を開発に援用すれば①を公民教育及び社会系教科目標から、②の社会適応・改造の主体となる形成者の資質・能力育成を現代社会の変化と課題から明確にし、③の社会形成者として児童生徒の自己実現を図るために実態と変化に十分に配慮した枠組みからカリキュラムが開発されることになる。それはグローバル化の変化と課題、児童生徒の実態と変化から主権者として自己実現を図る社会の形成者育成カリキュラム開発になる。

では、目標の実現のために内容・領域の選択及びその配列、そして、目標と内容に対応する方法(学び方)をどのように体系化し、カリキュラムを開発すればよいのか、順に検討してみたい。社会形成者としての資質・能力の育成は、社会認識形成の知識・概念の習得とともに学び方の習得が特に重視される。教室内の座学中心の社会認識形

成だけでなく、社会と繋がる社会参加（参画）を取り入れ、社会形成者としての自覚と能力、態度育成を目指すカリキュラム開発の枠組みが考案されなければならない。

(1) 社会形成力育成の目標として、「自立」「共生」「社会参加（参画）」を考える

筆者は先に社会形成力を「社会認識を基盤に協同学習による議論によって、自己の考えを発信し社会参加・参画により社会をつくり・運営し・改善する能力」と定義した。ここでは個人の社会認識力の育成、他者の意見を取り入れ、自己の考えを発信する協同学習、社会参加・参画による社会形成が重要となる。ここから次のような目標項目を導くことができる。自立した個人の社会認識形成、他者と協同で問題解決を図る共生、主体的な社会参加による社会形成ということになる。そこで、「自立」「共生」「社会参加（参画）」を抽出し、社会形成力育成の目標として考察してみる。

第一に自立について考える。自立には精神面、生活面、経済面などがある。社会系教科の基礎となる生活科では学習面と生活面の自立を生活者の基礎として目標化している。社会系教科では、社会事象の多面的・多角的な見方・考え方ができるために個人の社会認識の確立が重要となる。さらに公民教育が目指す主権者としての自立は、社会的かつ経済的自立を含む公民性の形成である。

すなわち、主権者としての社会認識形成は、自立した市民が、自己の考えに基づき判断（意思決定）し、社会参加する市民性の基礎となる。

第二に共生について考える。共生の問題は自立と関連している。共生については、天野正治の『多文化社会における「共生」への教育』¹⁰が参考となる。天野は、1993年にユネスコに設置された「21世紀教育国際委員会」が出した『ドロール委員会報告書』（1996年）¹¹を紹介し、21世紀の教育や学習の基本が、「共に生きることを学ぶ」（他に、「知ることを学ぶ」「為すことを学ぶ」「人間として生きることを学ぶ」）ことであり、それに与えられた意味¹²を紹介している。そして、委員会の委員長であったドロールは、「ところで、我々が自然に所属する近隣社会といった共同体－国家、地域、市・町・村の中で共生することを知

らずして、いかに『地球村』で共生することを学びえようか。共同生活の中で共同体に貢献することを望み、あるいは貢献できることこそ民主主義の中心課題である」と紹介している¹³。ドロールが指摘する共生の概念は、自分が所属する近隣の共同体（地域、市・町・村）への貢献（社会参加）が基盤となって初めて地球社会での共生が実現できること、社会貢献こそ民主主義の中心課題であることを指摘している。すなわち、地域公民性としての共生と貢献（社会参加）が、社会形成力の基盤となるとの指摘であろう。

第三に社会参加（参画）について考える。改正教育基本法（2006年12月）は、教育の目標（第2条）三「・・・公共の精神に基づき、主体的に社会の形成に参画し、その発展に寄与する態度を養うこと」を明記した。今や国と地方の債務は903兆円に達し、政治を見守る主権者ではなく、個人の尊重の共通認識の下に一人ひとりの市民が社会形成に社会参加（参画）することにより、大衆民主主義の弊害を是正し、主権者としての責務を果たす参加型民主主義のあり方が課題となっている。近年、大人の社会参加だけでなく子どもの社会参加も注目され、ロジャー・ハートなどにより参画理論が示され、様々な実践の成果が報告されるようになってきた¹⁴。社会参加の概念は、企画段階から参加し結果について共同責任を負う「社会参画」を含めた広義の概念を理想と考えているが、岡明秀忠が分析しているようにどの場所で参加するのか、授業、校内活動、社会活動での位置付けが重要となる¹⁵。

(2) 社会形成力育成の学習内容の構成

社会形成力育成の学習内容の構成は、既述した伏木の説を援用すれば3つのカリキュラム開発の側面からそれを考えることができる。第1は、文化遺産の継承・発展として、従来の社会諸科学の知識、概念、法則を重視した教科内容の構成、第2は社会適応・改造に主体的に関わる社会形成者として、能力育成を重視した内容の構成、第3は、自己実現を目指す小さな市民として児童生徒を捉え、社会形成者育成支援を重視した内容の構成が考えられる。

第1は、従来の社会科学、人文科学の知見から

導かれる知識や概念の系統性から学習領域（スコープ）を設定し、内容構成を図るカリキュラム開発論として、現行の社会系教科内容の構成に見られる。本研究では既述した山田が分析したように、社会形成者としての社会適応・改造の「社会的技能」を重視する第2のカリキュラム開発の側面を活用したい。また、第3の児童生徒の自己実現を支援する内容構成の立場からは、その実態に即した課題から内容の構成を考えることが大切となる。例えば、児童生徒の公民性を育成する課題からは「社会性」「倫理性」「公共性」を育てる教材を配列したカリキュラム開発の内容構成が考えられる。

このように社会形成者育成の内容構成を考えると、第2と第3のカリキュラム開発は明確な区別が付きにくい。そこで、本研究の内容構成の枠組みでは、社会的技能を育成する立場と子どもが社会形成者として自己実現を図っていく立場を重視した内容構成として、社会的論争問題を活用する。社会的な「論争問題」は、アメリカ社会科の Controversial Issues の訳語にあたり、社会的な課題の中で価値観や利害の対立により、容易に解決できない時事的な問題で激しい論戦が行われている問題をいう¹⁶。社会的論争問題の探究には、第1の文化遺産の継承・発展としての社会認識の習得が肝要となり、その上で第2、第3の内容構成から多元的公民性を育成する教材を活用する。

その際に、社会的論争問題を教材として課題を探究していく過程において、内容を構成する視点として「環境（社会環境）」、「グローバル」、「未来」を取り上げたい。社会形成者としての社会的論争問題を解決していくためには、どのような社会環境で起きている事象か、グローバル化の影響や空間的な関係はどうなっているか、今日的解決の思考・判断（意思決定）だけでなく自分たちが形成者の主体となる未来ではどのような解決が求められるか、など学習内容を三つの視点から小中高と発展的かつ累積的に探究できる内容をカリキュラム開発に位置付けていくこととしたい。

(3) 社会形成者育成の方法（学び方）

目標としての「自立」「共生」「参加（参画）」を意識し社会形成力を育成するためには、構成した内容をどのように学習させるのか、学び方に関

する方法論の考察が重要となる。社会系教科の学び方は、観点別評価項目「関心・意欲・態度」「思考・判断」「資料活用力・表現」などから学習展開が工夫されてきた。社会形成力育成のカリキュラムでは、方法（学び方）として「調査」「分析」「表出（発信）」の項目を重視していきたい。

「調査」は、見学や観察とともに重視されてきた。社会的事象は、自然現象と異なり人間の意思決定による行動が複雑に絡み合っていて現れている。そのために事象の観察・調査が重要となる。しかし、すべての社会的事象を学習の内容とすることはできないし、対象として選ばれた内容もすべてが直接・間接に観察・調査ができる訳ではない。そこで、社会形成力育成カリキュラムでは、直接に観察・調査ができない事象については、客観的な資料・統計などを活用し、読解することになる。次に「分析」を考えてみる。社会的事象を調査し社会の見方・考え方の幅を広げることが、社会形成力として重要になる。分析の視点や観点を決めて多面的・多角的に、話し合い・討論・ディベート等の議論を活用して、他者との協同学習により社会的事象を比較、分類、関連付けさせながら考察していくことが重要となる。分析の質を高め事象を科学的かつ論理的に探究するためにも「討論」技能の育成は社会形成力の中核となる育成課題と位置付けている。

最後に「表出（発信）」¹⁷を検討する。調査、分析された社会的事象は、個人の意見として表出されることが重要となる。他者との対話を意識し、自分の考えを表出（発信）することは民主主義社会の形成者として最も重視される能力である。この表出（発信）の具体的な能力としてカリキュラム開発を具体化した単元構成・授業構想では、「分析」の段階に引き続き「討論・参加（参画）」を表出（発信）として位置付けることも可能である。すなわち、参加（参画）を視野に入れた討論が社会形成としては重要となり、唐木清志が重視する参加型授業論はこの点で参考になる¹⁸。それは単元構想に社会的実践力として提案・参加を位置付け、行動と振り返り（自己評価）により社会形成力を育成しようとする考えである。ただし、直接参加できない課題は、大人を支援する参加に

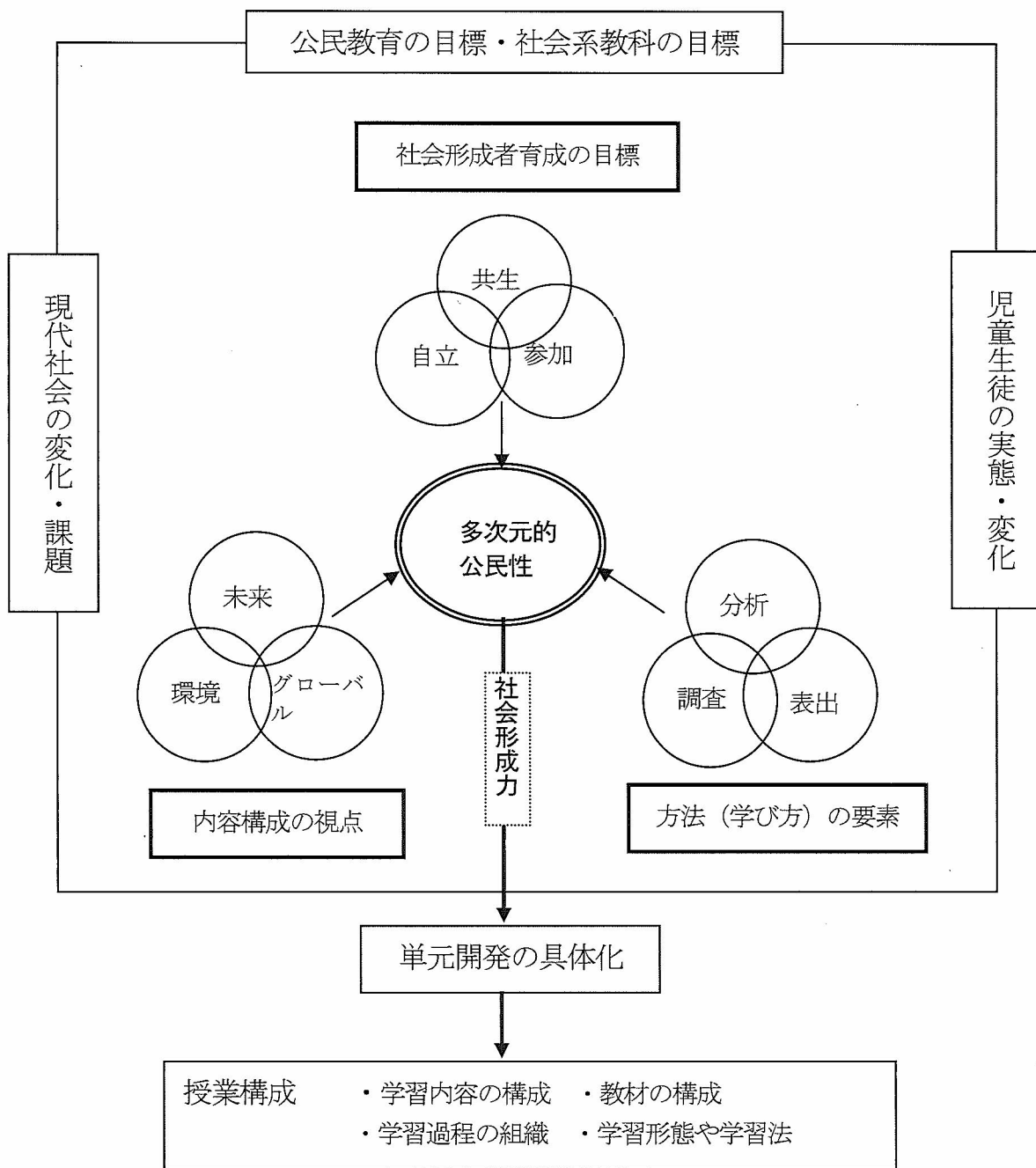


図 小中高一貫の社会形成力育成カリキュラム開発の枠組み (西村作成)

なる。

以上のこれまでの考察を踏まえて開発の枠組みを示すと上記の図のような全体構想になる。

(4) カリキュラム開発の枠組み

小中高一貫の公民形成における社会形成力育成カリキュラム開発の枠組みは、上記の図のように説明できる。なお、本稿では地域公民性を育成するカリキュラム試案を開発することを目的として

いるので、国家公民性と地球公民性育成については言及していないが、同じカリキュラム開発の枠組みを活用して開発をすでに終えている。

(目的・ねらい)

- ・小中高一貫の社会形成力育成カリキュラム開発による多次元の公民性の育成。本稿では紙幅の関係から地域公民性を育成するねらいを設定。(社会系教科目標)

- ・社会認識形成を基盤とした社会形成力の育成。
(社会形成力の目標)
- ・「自立」「共生」「参加(参画)」をキーワードとした社会形成者としての資質・能力育成を、小中高一貫で形成。
(内容構成)
- ・社会形成力の基礎となる社会認識形成。
- ・多次元的な課題に関する社会的論争問題の活用。
- ・「環境(社会環境)」「グローバル」「未来」の視点から小中高一貫で内容を構成(教材化)。
(方法・学び方)
- ・「調査」「分析」「表出(発信)」による討論、参加(参画)技能の育成。
(カリキュラム評価)
- ・社会形成力育成の小中高一貫のカリキュラムとなっているか、RPDCAサイクルの観点からのカリキュラム評価。
(単元開発)
- ・授業構成論(学習内容構成、教材構成、学習過程の組織、学習形態や学習法)の活用。

4. 開発と実践の実際

(1) 地域公民性を育成する小中高一貫のカリキュラム試案の開発と実践

児童生徒の発達段階を考慮して、地域・地方の担い手(形成者)としての地域公民性を育てる社会系教科の一貫性を重視したカリキュラム試案を示すことにする。小学校段階では、生活者の視点から地域公民性の基礎を育成し、高学年から中学では「社会性」「公共性」を意識した社会的生活者の視点、そして中学から高校では「倫理性」も加味した社会形成者としての資質・能力を育てるカリキュラムを小中高一貫の視点から提案する。さらに、図の開発の枠組みとして示した「環境(社会環境)」「未来」「グローバル」の内容構成の視点を意識し、社会的論争問題を単元構想として位置付ける。このような目標と内容を小中高と一貫して学ぶ中で、地方自治の担い手(形成者)としての社会的技能を身に付けることができるカリキュラムを開発した。それは討論と社会参加による協同的な課題解決能力の育成カリキュラムとなる。具体的には表1のような小中高一貫のカリキュ

ラムフレームワーク試案になる。

なお、2006年に開発しカリキュラム試案に基づく実践は、愛知県岡崎市城南小学校6年、新城市鳳来中学校3年、愛知教育大学附属高等学校1年で行っている。中高については筆者が実践を行い成果と課題を検証している。

(2) 地域公民性を育成する小中高一貫のカリキュラムフレームワーク試案の概要(表1参照)

- ・児童生徒の社会生活上の課題は、小中高の6段階におけるそれぞれの課題を示している。
- ・社会形成者の育成は、生活者、社会的生活者、社会形成者としての自立の三段階を置く。
- ・学習内容は、小学校から高等学校の各ステージにおいて、地域公民性を育成する内容として教材化できる課題を探究できるように配列する。
- ・社会的論争問題は、各学習ステージに応じて身の周りの問題から生活問題、社会問題と発展させ、社会環境、グローバル(空間的關係)、未来の視点から課題探究が行えるようにする。
- ・方法(学ぶ力)については、最終的に「社会参加力」育成を目指し、討論能力を育成する。
- ・本プランは小中高を2学年ずつの6期の学習ステージに分けている。中学、高等学校の教材は現行制度の内容を使い、「中学校高等学校」のプランはどちらの校種でも活用できるようにしている。

(3) 社会的論争問題を活用した地域公民性を育成する具体的展開例の概要(表2参照)

- ・表1で開発した小中高一貫のカリキュラム試案について、具体的な社会的論争問題を活用して地域公民性を一貫的に育成するプランを示す。その際に、地域公民性について「地域公民性の基盤としての社会認識形成」、「地域公民性で育成する能力(社会的技能)」、「地域公民性として期待される態度」の要素について、小中高一貫の学習段階からまとめる。
- ・活用する社会的論争問題は、小学校段階では税金からの視点で「公共施設の建設問題」、中学校段階で行政の効率化と公共サービスの視点で「市町村合併問題とその後」、高等学校段階で国家行政と地方分権の在り方からの視点で「道州制導入問題」を取り上げて、地域公民性を段階

的に育成する。

- ・本稿では地域公民性の育成を研究課題としている。そこで、多次元公民性との位置付けに言及する。具体的には、国家公民性と地球公民性との関連についてまとめる。
- ・各学習のステージについては、表1との整合性

を図るために2学年ずつの学習ステージⅠ～Ⅵの段階で社会認識、能力(社会的技能)、態度がどのように、発展的に関連付けられて育成されていくかを示している。

5. 結び

表1 地域公民性を育成する小中高一貫のカリキュラムフレームワーク試案

学習ステージ・校種・学年	児童生徒の社会生活上の課題(実態・変化)	社会形成者の育成(自立・共生・参加)	学習内容	社会的論争問題(環境・グローバル・未来)	方法・学ぶ力(調査・分析・表出)
学習ステージⅠ 小学校 1年 2年	幼稚園から仲間集団が多様化する中で、小学校生活から身の周りの人々の存在や施設の働きに気付くことが課題となる。	生活者としての自立の基礎 ・実感的な人や社会への気付き ・生活習慣の基礎 ・仲間遊び(仲良く) ・みんなで行う	・みんなで使う物 ・身近な公共施設	○身近な公共施設の利用をルールから考えよう。 ・なぜ公園の施設にはルールがあるのか ・余所の地域の公園の施設利用にもルールがあるのか ・お兄さんやお姉さんはルールを守って利用しているか	身の周りの環境に気付くための学び ・体験や活動 ・ルールやマナーの習得 ・学校探検や地域探検による見学、観察
学習ステージⅡ 小学校 3年 4年	学校や地域での生活から身近な社会での問題を、自分たちで調べて、地域社会の課題や変化について理解することが課題となる。	生活者としての自立 ・実感的な社会理解 ・生活習慣の確立 ・他者への共感 ・協力と参加	・地域の公共施設 ・地域社会で働く人々 ・地域と都道府県の関係	○地域の廃棄物の処理はどのように行われているか ・住民の生活環境は守られているか ・廃棄物が余所の地域で処理されていないか ・10年後のゴミ処理は大丈夫か	自分の生活環境から問題を発見する学び ・体験と調べ活動 ・他者との協力的な働きかけ ・話し合い
学習ステージⅢ 小学校 5年 6年	地域社会や地方の問題に関心を持ち、仲間との話し合いにより問題を解決する方法を考え、どのような解決が望ましいか意思決定ができることが課題となる。	社会的生活者としての自立の基礎 ・共感的な社会理解 ・自己認識の基礎 ・役割分担の自覚 ・文化、価値観の異なる他者への共感 ・発信と社会参加	・地方の特色と国の関係 ・地方の自治 ・国の政治 ・地域と交流のある外国の人々と都市	○なぜ地域の政治は住民のために行われているのか ・地域の生活、社会環境は良いのか ・余所の地域の環境はどうか ・未来の地域社会はどのようなようになって欲しいか	社会問題に目を向ける学び ・様々な人々と交流と体験 ・観察や調査する力 ・言語で表出する力 ・社会的活動への参加
学習ステージⅣ 中学校 1年 2年	地域社会や地方の生活環境の社会的条件を掴みよりよい地域社会形成について、集団で議論し具体的な解決策を提案できる発信力を身に付けることが課題となる。	社会的生活者としての自立 ・共感的な社会認識 ・自己認識と責任の自覚 ・役割分担と共生	・地方の地理的条件と特色 ・地方の歴史と伝統文化	○地域の伝統や文化は継承する必要があるのか ・地域の環境に適応しているのか ・余所の地域では守っているのか ・次の世代に残すべきなのか	社会問題を分析する学び ・情報を収集する力 ・観察や調査する力 ・考える力、判断する力 ・比較や解釈による分析する力
学習ステージⅤ 中学校 3年 高等学校 1年	地方の政治に関心を持ち、よりよい地域社会を形成するために、仲間との協同学習を重視した問題解決に主体的に関わり、解決案を提案し社会参加により社会を運営・改善する能力を身に付けることが課題となる。	社会形成者としての自立の基礎 ・科学的な社会理解 ・相互理解に基づく共生 ・参加意識と意欲に基づく社会参加・参画	・地方自治の本旨とその働き ・住民参加の政治 ・地方の自立 ・市町村合併問題と今後の課題	○市町村合併はなぜ行われたのか ・地域の生活、社会環境はどのように改善されたのか ・他県の市町村合併の成果と比べてみよう。 ・20～30年後の地域の自治はどのようにあるべきか	社会問題の解決を提案する学び ・情報の収集・分析 ・表現・提案する力 ・協働的な討論による解決力 ・社会参加による問題解決
学習ステージⅥ 高等学校 2年 3年	国と地方の政治の働きを学び、地方自治の理念を実現させる問題解決力を身に付けるために、協同学習の討論により論理的思考と公正な判断力を養い、主体的な社会参加により、地域創造に責任を果たす社会形成者としての資質・能力育成を課題とする。	社会形成者としての自立 ・科学的な社会認識 ・共生できない現実も理解した上での相互利益に伴う共生 ・主体的な社会参加・参画と自己評価 ・主権者意識と自覚	・地方自治の本旨とその働き ・住民参加の自治 ・地方分権時代の自治の在り方	○地域主権のために国は地方に権限と財源をもっと移譲すべきか ・地方の社会環境の改善には何が必要か ・他の国の地方自治はどのようにになっているか ・将来的には道州制も考えるべきなのか	社会形成者としての自立を目指す学び ・思考力・判断力・表現力 ・論理構成力 ・討論力 ・社会参加力 ・自己評価力

表2 社会的論争問題を活用した地域公民性を育成するための具体的展開例

地域公民性	地域公民性の基盤としての社会認識	地域公民性で育成する能力 (社会的技能)	地域公民性として期待される態度
社会形成者としてのねらい	・家庭・学校・地域社会における人間集団の機能と働きに気付き、それらを理解することにより地域の一員としての役割を考え、実践（社会参加）できることを行動に移し、社会に関わる形成者育成を目指す。そのためには、社会をつくり・運営し・改善するための基盤として、自立した社会認識形成をねらいとする。	・地域社会や地方で起こっている様々な社会的論争問題について、社会環境、グローバル、未来の視点から探究し、地域社会や地方の形成者として、討論力と提案力を身に付ける。具体的には協同的な学びにより、討論技能を身に付け、判断に基づき社会生活の場で実践（社会参加）し、社会を運営し改善する社会的技能を持つ。	・民主主義社会における自由と自治を尊重し、地方自治の理念を理解し、これからの地方の在り方を主権者である住民、市民の立場から、知識や認識を自治に生かす社会参加を考え実践化を試みる。自分たちが居住している地域社会や地方を住民参加により、よりよい民主的な社会環境に改善していく態度を養う。
多次元の公民性における位置付け	・地域公民性としての社会認識形成は、主権者としての国家公民性の基礎となる。現代社会の変化は、グローバル化と情報化により、地球規模の変化と交流になっている。地域社会の問題も多くは国家、国際社会と相互に関連し、その認識が重要となっている。	・地域社会や地方の生活環境の社会的条件を理解し、地方の政治に関心を持ち、よりよい地域社会、地方を形成するために育成される社会的技能は、国家公民性や地球公民性に活用や応用が可能となる。それは体験可能な身近な自治の学びにより、獲得できる。	・国と地方の関係から地方自治の理念を実現させる問題解決力を身に付け、社会参加により地域創造に責任を果たす民主的態度が期待される。このような社会認識と社会的技能を伴った民主的態度は、国家公民性と地球公民性においても肝要となる。
学習ステージⅠ（小学校低学年）	・学校の周りの様子について見学や探検を行い、実感的に人々の働きと社会の関わりに気づく。	・自分たちのまちを探検し、社会がルールやマナーで成り立っていることを自分の言葉や文章で表現する。	・自分たちのまちで生活している人々に共感する。
学習ステージⅡ（小学校中学年）	・地域にある公共施設を調べて、どのように住民や市民に活用されているか、その実態と課題を理解する。	・市町村の様子や都道府県の様子を調べ、具体的な課題（問題）について話し合い、自分の考えを発信する。	・市町村の様子や都道府県の様子を調べ、人々の働きが社会性を持って行われていることに気づく。
学習ステージⅢ（小学校高学年）	・地域にある公共施設を調べて、どのように運営されているのか、住民が支払っている税金との関係で理解する。	・近年行われた市町村合併の成果を話し合う。また課題を発見しその解決に参加できることを提案する。	・他の市町村や都道府県と比べて、公共施設の利用や建設が公共性に配慮して行われているか探究する。
学習ステージⅣ（中学校）	・都道府県の地理的条件や歴史的变化を理解し、余所の都道府県とどのような関係にあるのか。また、社会的論争問題として何があるか理解する。	・生活している市町村や都道府県の現状から課題を見つけ、比較や解釈の分析を通して、多面的・多角的に考え公正に判断する。	・地方の自治は、国との政治と比較してどのように行われているか、住民、市民は自治に社会性や公共性を意識して参加しているか探究する。
学習ステージⅤ（中学校・高等学校）	・近年行われた市町村合併の概要を理解し、その後の課題について認識を深める。また、住民や市民と行政が対立している社会的論争問題を理解する。	・市町村合併の成果と課題を調べ、賛成派と反対派の考えがどのように活かされてきたのか、情報の収集・分析から再度、解決策を提案する。	・地方分権の時代といわれている地方合併後の課題について討論し、新しい公共性の創出に積極的に関わり、社会参加による問題解決を試みる。
学習ステージⅥ（高等学校）	・国と地方の政治はどのような役割を果たすべきか、分権の在り方から道州制の導入問題を事例に、財政問題と公共サービスについて認識を深める。	・合併後の市町村はどのようになっているか、住民、行政、他地域の例を分析し、問題点を話し合う。	・国と地方の政治はどのような役割を果たすべきか、社会形成者としての社会参加と自己評価を試みる。その際に住民、市民の倫理性も期待される。

本研究の成果と課題についてまとめる。成果は下記の四点である。

第1は、これまでのカリキュラム研究が欧米を中心とした紹介・分析研究であったことを踏まえ、小中高一貫の視点から開発の枠組みを示すとともに社会形成力育成について、具体的な社会的論争問題を教材とした地域公民性育成フレームワークを示したことである。学習指導要領の法的拘束力の下に、目標と内容（内容の取り扱いを含む）面で規制されている現状から、研究者の外国のカリキュラム分析が学習指導要領の改善や現場の実践面で活用されていない。本研究は、このような現状を改善するために小中高一貫のカリキュラム開発の視点から、児童生徒の社会形成力育成に関す

る独自のカリキュラムフレームワークを試案として開発し、提案することができた。

第2は、小中連携、中高一貫などの教育の在り方が見直され、独自のカリキュラム開発が地方の教育行政で進んでいる中で、準義務化にある高等学校を視野に児童生徒の社会形成力について、小中高と一貫的に育成するカリキュラムを目標、内容、方法から枠組みを示すとともに、多次元の公民性の要素としての地域・地方の担い手を育てる地域公民性育成モデルを社会的論争問題を活用し開発したことである。

第3は、今日、多文化化する国民国家において、世界的にシティズンシップ教育が注目されている中で、社会参加（参画）を意識し、「社会を作り、

運営し、改善する」能力として、主権者としての社会的技能を重視した社会形成力育成のキュラムを開発したことである。

第4は、一貫性キュラムフレームワークは、協同研究により実践を試み、検証後に再修正したものであり実践成果に基づいて表2の具体的展開例を示したことである。単なる開発研究ではなく開発と実践の融合により提案した意義がある。

最後に、課題についても触れておく。一貫性キュラム開発は、全ての学年で実践され社会形成力を中長期で評価する実証的研究が要求される。評価を加えた枠組みによるキュラムのフレームワーク作成と実践化が今後の課題である。

(謝辞) キュラム作成と実践に協力頂いた城南小学校尾崎智佳教諭に感謝申し上げます。

【注及び参考文献】

- 1 西村公孝「社会形成力を育てる社会科・公民科教師の教育実践力」日本公民教育学会『公民教育研究』第16号、2009年、35-37頁。
- 2 第19回日本キュラム学会全国大会（鳴門教育大学、2008年7月）での発言。
- 3 嶺井明子「シティズンシップと国際理解教育」日本国際理解教育学会第20回大会（2010年7月、聖心女子大学）、特定課題研究レジメ参照。
- 4 前掲西村論文参照。定義については分析した片上宗二の考えを参照した。
- 5 愛知県教育センター『研究報告書』第131号、1983年3月参照。
- 6 奥住忠久編著『小・中・高一貫の社会科キュラム研究—統合的公民性形成社会科教育の探究—』中部日本教育文化会、1986年参照。
- 7 山田秀和「小・中・高一貫社会科キュラムにおける授業構成—オハイオ州の各学校段階に応じたレッスンプランの比較分析を通して—」第56回全国社会科教育学会・第19回社会系教科教育学会合同研究大会発表資料参照（兵庫教育大学、2007年10月27日）
- 8 中元順一「小中一貫校の社会科キュラムの開発」日本社会科教育学会54回全国研究発表大会自由研究発表資料、2004年11月6日。なお中元は連続して研究成果を発表し今回は第11回目の発表になる。
- 9 伏木久始「総合的学習カリキュラムの基本構造」佐島群己、高山博之、山下宏文『資源・エネルギー・環境学習の基礎・基本』国土社、2000年、64頁。
- 10 天野正治「多文化社会における『共生』への教育」天野正治・村田翼夫『多文化共生社会の教育』玉川大学出版部、2001年、67-85頁。
- 11 天城勲監訳『学習：秘められた宝 ユネスコ「21世紀教育国際委員会」報告書』ぎょうせい、1997年参照。
- 12 前掲天野論文では1. 他者とその歴史、伝統、価値観などに対する理解、2. それに基づく相互依存の高まりの認識、3. 将来起こりうるであろう危機や諸問題に対する共通の分析を基礎として「人びとが協力し、不可避な摩擦を知性と平和的な手段で解決できるような新たな精神を創造すること」として紹介されている。81頁参照。
- 13 前掲天野論文、79頁。
- 14 ロジャー・ハートは、『こどもの参画—コミュニティづくりと身近な環境ケアへの参画のための理論と実際—』（木下勇・田中治彦・南博文監修、IPA日本支部訳）萌文社、2000年は、具体的な子どもの参画について、理論の提示をしている。また、アメリカのサービスマニエラを紹介している唐木清志の論文「社会科における『参加』の意義—『市民』育成を目指す社会科教育のあり方—」日本社会科教育学会『社会科教育研究』2002年度研究年報、2003年、25-36頁が参考になる。
- 15 岡明秀忠「子どもの参加をめぐる議論」日本社会科教育学会同上研究年報、95頁。岡明は出席・参加・参画を区別し授業、校内活動、社会活動から概念図を作成している。
- 16 西村公孝「論争問題」日本社会科教育学会『社会科教育事典』ぎょうせい、2000年、198-199頁。
- 17 児童生徒の発信能力を自己表現力、人間関係力、生活実践力から検討し9つの能力育成を単元展開過程に位置付けた授業論を提案した。「グローバル社会時代における児童生徒の発信能力の育成」日本グローバル教育学会『グローバル教育』第2号、14-31頁。
- 18 唐木清志『子どもの社会参加と社会科教育』東洋館、2008年参照。唐木は第59回日本社会科教育学会で参加型の授業理論を提案している。